

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和4年1月7日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝平太

2 担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県くらし・環境部環境局生活環境課

電話番号 054-221-2258

3 入札に付する事項

(1) 入札番号

環生第2号

(2) 委託業務名

令和3年度富士川流域水質及び底質調査分析業務

(3) 業務概要

富士川流域の水質検体及び底質検体の定量分析を行う。

(4) 委託期間

契約の日から令和4年3月25日まで

(5) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たすものであること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県の建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格において、「土木関係建設コンサルタント」の業種について競争入札参加資格を有する者であること。又は、静岡県における一般業務委託に係る競争入札参加資格において、「調査」の営業種目について競争入札参加資格を有する者であること。

(3) 計量証明事業登録証（水又は土壌中の物質の濃度に係る事業）を有し、かつ、静岡県内に検査室を有する者であること。

(4) 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県の入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続の申立てがなされている者（更生手続開始の

決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続の申立てがなされている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。

(6) 次のアからキのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に該当する団体(以下「暴力団」という。)

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)である者

ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、令和4年1月12日(水)午後4時までに、静岡県くらし・環境部環境局生活環境課へ入札への参加の意思を示し、上記4の資格を有することの確認を得なければならない。

6 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

令和4年1月7日(金)から令和4年1月12日(水)午後4時まで

(2) 配布場所

静岡県くらし・環境部環境局生活環境課ホームページ上

(<https://www.pref.shizuoka.jp/kankyoku/ka-050/index.html>)

7 入札執行日時等

(1) 入札執行の日時

令和4年1月18日(火)午前10時

(2) 入札執行の場所

静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁西館8階くらし・環境部会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

8 その他

(1) 契約手続等において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 詳細は入札心得書等による。